

2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 0800-919-0509
 シニアグループ統括部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	612,321	3.9	△11,196	—	△7,053	—	△5,191	—	△5,194	—	△3,147	—
2021年12月期第3四半期	589,531	△1.5	△14,023	—	△19,978	—	△1,552	—	△1,535	—	2,428	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△28.96	—
2021年12月期第3四半期	△8.56	—

※1. 事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともにその他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

2. 2021年の四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益には非継続事業が含まれております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	831,736	478,694	478,559	57.5
2021年12月期	867,111	492,451	492,320	56.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年12月期	—	25.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	819,700	4.3	△14,600	—	△11,100	—	△7,900	—	△7,900	—	△44.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	206,268,593株	2021年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	26,927,411株	2021年12月期	26,924,631株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	179,342,725株	2021年12月期3Q	179,346,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで、以下「第3四半期累計期間」）における国内の清涼飲料市場は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）による行動制限が解除されて以降、人出の回復傾向が継続していることや、猛暑の影響により、数量ベースで前年同期比5%程度増加したとみられます。一方、厳しい競争環境が継続していることに加え、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安の急加速などが消費行動やビジネスに影響を及ぼすなど、不透明かつ厳しい事業環境が継続しております。

このような中、当社は2022年を「持続可能な成長のための基盤づくりの年」と位置づけ、着実かつ持続的な成長に向けた基盤の構築とさらなる変革の推進に取り組んでまいりました。営業分野では、新製品の展開や多様化する消費者ニーズへの対応、人出回復の機会を捉えた効果的なキャンペーンの実施などにより、販売数量および売上収益の成長を図ってまいりました。また、収益性重視の価格戦略の一環として、5月に大型PETの価格改定を実施するとともに、10月1日の小型パッケージの価格改定に向けカスタマーとの交渉にも取り組んでまいりました。製造・物流分野では、原材料・資材・エネルギー価格の高騰の影響を受ける中、S&OP(Sales and Operations Planning)プロセスの刷新や、国内最大級の保管・出荷能力を備える自動物流センター「埼玉メガDC(Distribution Center)」「明石メガDC」の活用など、急激な需要の増減に柔軟に対応できる供給体制の構築を進めてまいりました。人出回復や猛暑により需要が急増する局面ではあったものの、これらの取り組みにより、安定的に製品供給を行ってまいりました。

社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動にも注力してまいりました。当第3四半期は、グローバル認知度の高いEcoVadis社のサステナビリティ調査にて「シルバー」評価を2年連続で獲得いたしました。また、廃棄物ゼロ社会の実現に向け、PETボトルにおけるサステナブル素材の使用率向上に取り組んでおり、製品パッケージの設計面での取り組みや、自治体やパートナー企業との協働による着実な容器回収・リサイクルスキームの構築などを進めてまいりました。そのほか、ビジネスを通じた地域社会貢献として、水源保全活動の実施やフードバンクへの製品寄贈、地域の活動を支援する自動販売機の展開などにも力を入れております。

第3四半期累計期間の業績の詳細は以下のとおりです。2022年11月11日（金）午後1時30分より開催の決算説明会資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、決算および今後の見通しの詳細については、そちらをご覧ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて行っております。

業績の概要

第3四半期累計期間（1月1日～9月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	2021年	2022年	増減率
売上収益	589,531	612,321	3.9%
販売数量（百万ケース）	351	367	5%
売上総利益	260,823	267,317	2.5%
販売費及び一般管理費	273,868	278,322	1.6%
その他の収益（経常的に発生した収益）	650	694	6.7%
その他の費用（経常的に発生した費用）	1,507	942	△37.5%
持分法による投資利益（△は損失）	△121	57	—
事業損失（△）	△14,023	△11,196	—
その他の収益（非経常的に発生した収益）	5,584	7,438	33.2%
その他の費用（非経常的に発生した費用）	11,539	3,295	△71.4%
営業損失（△）	△19,978	△7,053	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失（△）	△1,535	△5,194	—

(参考) 第3四半期 (7月1日～9月30日)

(単位: 百万円、販売数量を除く)

	2021年	2022年	増減率
売上収益	220,222	236,373	7.3%
飲料事業 販売数量 (百万ケース)	134	143	7%
売上総利益	97,554	104,179	6.8%
販売費及び一般管理費	96,574	97,047	0.5%
その他の収益 (経常的に発生した収益)	235	173	△26.4%
その他の費用 (経常的に発生した費用)	452	276	△38.9%
持分法による投資利益 (△は損失)	12	△4	—
事業利益	776	7,025	805.6%
その他の収益 (非経常的に発生した収益)	982	780	△20.6%
その他の費用 (非経常的に発生した費用)	3,486	426	△87.8%
営業利益 (△は損失)	△1,728	7,379	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△1,181	4,705	—

*事業利益 (△は損失) は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

*2021年の親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△) には非継続事業が含まれております。

連結売上収益は612,321百万円 (前年同期比22,790百万円、3.9%増) となりました。5月の大型PETの価格改定直後の販売数量へのマイナス影響は大きかったものの、人出回復や猛暑による需要増加を背景に、新製品の展開や多様化する消費者ニーズを捉えたチャネルごとの取り組みが奏功し、販売数量は前年同期比5%の増加となりました。また、収益性の高い即時消費チャネルの数量成長や、価格改定を含めたチャネルごとの収益改善の取り組みによりケース当たり納価が改善傾向にあることなどが、売上収益の増加に貢献いたしました。なお、当第3四半期 (2022年7月1日から2022年9月30日まで) には、売上収益は数量成長を上回って成長いたしました。

連結事業利益は、11,196百万円の損失 (前年同期は14,023百万円の損失) となりました。原材料・資材・エネルギー価格高騰や円安の影響、前年同期に実施した一時的なコスト削減の反動等によるコストの増加があったものの、数量成長やパッケージミックス改善、第2四半期以降のケース当たり納価改善による利益貢献に加え、製造・物流効率の向上や変革の推進などによるコスト削減の効果により、事業利益は前年同期比増加 (損失が減少) いたしました。

連結営業利益は、7,053百万円の損失 (前年同期は19,978百万円の損失) となりました。事業利益が前年同期比増加したことに加え、有形固定資産売却益の増加や一時帰休に伴う休業手当費用 (以下、一時帰休費用) の減少が貢献したことにより、営業利益は前年同期比増加 (損失が減少) いたしました。なお、第3四半期累計期間のその他の収益 (非経常的に発生した収益) には、有形固定資産売却益4,060百万円、雇用調整助成金3,329百万円等が含まれております。また、その他の費用 (非経常的に発生した費用) には、一時帰休費用2,168百万円、希望退職プログラム実施に伴う特別退職加算金等517百万円等が含まれております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、5,194百万円の損失 (前年同期は1,535百万円の損失) となりました。これは、前年同期に子会社であったキューサイ株式会社の株式譲渡による売却益を非継続事業において計上したことによるものです。

<販売数量動向 (増減率は前年同期比) >

第3四半期累計期間の販売数量は、5%増となりました。当第3四半期は、大型PETの価格改定後の数量へのマイナス影響が継続していたものの、人出回復の傾向継続や猛暑による需要増が貢献し、7%増となりました。チャネル別では、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店は、人出回復の機会を捉えたキャンペーンの実施や新製品の積極的な展開等により小型PETは成長傾向であったものの、価格改定による大型PETの数量減少や厳しい競争環境の影響を受けました。その結果、第3四半期累計期間のスーパーマーケットの販売数量は4%減となりましたが、ドラッグストア・量販店では大型PETの数量減少影響が緩和傾向にあったこともあり2%増となりました。バンディングは、これまで構築してきたシェア基盤により人出回復や好天の機会を捉えた着実な成長を継続しております。品揃えの強化や自動販売機の設置活動強化、4,000万ダウンロードを達成したスマホアプリ「Coke ON」を通じたキャンペーンの実施等が貢献し、当第3四半期の数量は8%増となり、累計でも5%増とな

りました。特に、オフィスや学校、レジャー施設など屋内設置の自動販売機を中心に数量が回復しております。また、適正な価格戦略の実施により、ケース当たり納価は前年同期比で改善いたしました。CVSは、厳しい競争環境による影響を受けたものの、カスタマーと連携したキャンペーン等の実施などにより、数量は2%増となりました。リテール・フードでは、飲食店等において人出が回復したことにより、数量は25%増となりました。オンラインは、高い利便性を活かした家庭内消費需要の獲得により人出回復の局面においても全カテゴリーで成長しており、ラベルレス製品の展開や大手オンラインカスタマーとのタイアッププロモーションの実施、定期便ユーザーの獲得等が貢献し、33%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、大型PETの価格改定による数量減少があったものの、人出回復によりベンディングや飲食店等で数量が増加したことや、新製品「ファンタ プレミアレモン」等の貢献により、2%増となりました。茶系は、前年の発売以降順調に売上を伸ばしている「やかんの麦茶 from ー(はじめ)」、新製品「綾鷹カフェ ほうじ茶ラテ」等の貢献があった一方、価格改定による大型PETの数量減少が影響し、1%増となりました。コーヒーは、新製品「ジョージア ブラック」の発売に加え、「コスタコーヒー」のラインナップ拡充や活動強化等により、4%増となりました。スポーツは、猛暑影響や各種イベントの再開等により、小型PET、大型PETとも成長し、10%増となりました。水は、人出回復や猛暑影響により即時消費チャネルを中心に小型PETの数量が成長したことに加え、家庭内消費需要の取り込みによる大型PETの増加により、10%増となりました。

アルコールカテゴリーでは、割って飲むレモンサワーの素「檸檬堂 うちわりレモン」の発売や「檸檬堂」350ml缶のマルチパック展開、新製品およびリニューアル製品の貢献があったものの、前年同期の新製品の反動や、コロナ禍で増加した家飲み需要の一巡もあり、17%減となりました。また、今年発売したノンアルコール飲料の「よわない檸檬堂」の販売は順調に進捗しています。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、831,736百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)比35,375百万円減少しました。これは主に、「棚卸資産」が増加した一方、社債の償還等により「現金及び現金同等物」が減少したことによるものです。

負債合計は、353,042百万円となり、前期末比21,618百万円減少しました。これは主に、「営業債務及びその他の債務」が増加した一方、社債の償還により流動負債の「社債及び借入金」が減少したことによるものです。

資本合計は、478,694百万円となり、前期末比13,758百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いによる「利益剰余金」の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました2022年12月期通期の業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	110,497	79,991
営業債権及びその他の債権	105,320	103,825
棚卸資産	67,583	73,481
その他の金融資産	1,320	1,641
その他の流動資産	16,275	15,824
流動資産合計	300,995	274,762
非流動資産		
有形固定資産	434,994	427,177
使用権資産	25,144	21,055
無形資産	66,219	65,826
持分法で会計処理されている投資	281	333
その他の金融資産	19,511	19,210
繰延税金資産	13,960	18,226
その他の非流動資産	6,006	5,147
非流動資産合計	566,116	556,973
資産合計	867,111	831,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	103,260	110,794
社債及び借入金	30,990	1,000
リース負債	4,050	4,861
その他の金融負債	—	658
未払法人所得税	1,139	203
引当金	9	—
その他の流動負債	16,085	20,405
流動負債合計	155,535	137,921
非流動負債		
社債及び借入金	156,622	155,681
リース負債	22,462	17,693
退職給付に係る負債	17,605	19,495
引当金	2,137	1,679
繰延税金負債	17,379	17,532
その他の非流動負債	2,920	3,041
非流動負債合計	219,125	215,121
負債合計	374,660	353,042
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,832	451,203
利益剰余金	109,273	95,107
自己株式	△85,661	△85,665
その他の包括利益累計額	2,644	2,683
親会社の所有者に帰属する持分合計	492,320	478,559
非支配持分	131	134
資本合計	492,451	478,694
負債及び資本合計	867,111	831,736

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	589,531	612,321
売上原価	328,708	345,004
売上総利益	260,823	267,317
販売費及び一般管理費	273,868	278,322
その他の収益	6,234	8,132
その他の費用	13,046	4,237
持分法による投資利益(△は損失)	△121	57
営業損失(△)	△19,978	△7,053
金融収益	309	179
金融費用	726	1,073
税引前四半期損失(△)	△20,395	△7,947
法人所得税費用	△6,338	△2,756
継続事業からの四半期損失(△)	△14,057	△5,191
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	12,505	—
四半期損失(△)	△1,552	△5,191
四半期損失(△)の帰属：		
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた 四半期損失(△)	△14,040	△5,194
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた 四半期利益	12,505	—
非支配持分	△17	3
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)		
継続事業	△78.28	△28.96
非継続事業	69.72	—
基本的1株当たり四半期損失(△)	△8.56	△28.96

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失(△)	△1,552	△5,191
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	1,794	329
小計	1,782	329
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,198	1,715
小計	2,198	1,715
その他の包括利益合計	3,980	2,044
四半期包括利益	2,428	△3,147
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,445	△3,150
非支配持分	△17	3

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額			
2021年1月1日残高	15,232	450,605	120,473	△85,654	1,095	△107	501,643	450	502,093
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	△1,535	—	—	—	△1,535	△17	△1,552
その他の包括利益	—	—	—	—	3,980	—	3,980	—	3,980
四半期包括利益合計	—	—	△1,535	—	3,980	—	2,445	△17	2,428
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△8,967	—	—	—	△8,967	—	△8,967
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	283	—	—	—	—	283	—	283
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	17	—	△17	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△895	—	△895	—	△895
支配喪失による変動	—	—	△107	—	—	107	—	△297	△297
所有者との取引額等合計	—	283	△9,058	△6	△912	107	△9,586	△297	△9,883
2021年9月30日残高	15,232	450,888	109,880	△85,660	4,163	—	494,503	136	494,638

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				
2022年1月1日残高	15,232	450,832	109,273	△85,661	2,644		492,320	131	492,451
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	△5,194	—	—	—	△5,194	3	△5,191
その他の包括利益	—	—	—	—	2,044	—	2,044	—	2,044
四半期包括利益合計	—	—	△5,194	—	2,044	—	△3,150	3	△3,147
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△8,967	—	—	—	△8,967	—	△8,967
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	371	—	—	—	—	371	—	371
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△5	—	5	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△2,010	—	△2,010	—	△2,010
所有者との取引額等合計	—	371	△8,972	△4	△2,005	—	△10,611	—	△10,611
2022年9月30日残高	15,232	451,203	95,107	△85,665	2,683	—	478,559	134	478,694

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは従来、販売機器について、主な耐用年数を9年として減価償却を行ってきましたが、コロナ禍を経て消費者の購買行動が変化していく中、2022年より、今まで以上に収益性や投資効率を重視した営業戦略を採用することとし、これを契機に、従来よりも長期的かつ有効的に販売機器を活用する方針を決定いたしました。また、これらを策定中の中期経営計画に織り込むこととしております。その結果、第1四半期連結会計期間より、販売機器の主な耐用年数を11年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失、税引前四半期損失がそれぞれ6,478百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントのため、報告セグメント別の記載を省略しております。